

# 参考 毎月勤労統計調査特別調査の結果

## 1 特別調査の概要

### (1) 調査の目的

この調査は、常用労働者1～4人の事業所における賃金、労働時間及び雇用の実態を明らかにし、毎月実施されている常用労働者5人以上の事業所を対象とする第一種事業所調査、第二種事業所調査を補完することを目的としている。

### (2) 調査の対象

この調査は、平成18年事業所・企業統計調査に基づいて設定した毎勤特別基本調査区のうちから、一定の方法により抽出された調査区（福島県内40調査区）内に所在して、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」に属し、かつ平成24年7月31日現在（給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在）で1～4人の常用労働者を雇用している事業所を対象に調査を行っている。

### (3) 調査の実施方法

統計調査員が調査事業所の事業主に対して質問し、調査票を作成するという方式（実地調査方式）によって調査している。

### (4) 調査期日

平成24年7月31日現在を調査期日とするが、給与の締切日がある場合は7月の給与締切日現在を調査期日とする。

## 2 利用上の注意

(1) 調査産業計の結果には、表章産業の他に鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業の結果が含まれるが、これらの産業については集計事業所が少ないため公表しない。

### 3 調査結果の概要

#### (1) 産業別現金給与額

平成24年7月の常用労働者1人当たりの「きまって支給する現金給与額」は、調査産業計で181,606円であった。

産業別に比較すると、最も高いのは複合サービス事業の294,197円であった。

また、勤続1年以上の常用労働者に、平成23年8月1日から平成24年7月31日までの1年間における賞与などの「特別に支払われた現金給与額」は、調査産業計で205,279円であった。

産業別に比較すると、最も高いのは複合サービス事業の807,855円であった。(表1)

表1 産業別1人平均現金給与額

産業	きまって支給する現金給与額			特別に支払われた現金給与額 (勤続1年以上の常用労働者)		
	計	男	女	計	男	女
	円	円	円	円	円	円
調査産業計	181,606	244,202	136,939	205,279	274,482	154,445
建設業	236,804	270,240	139,912	217,660	267,598	87,372
製造業	181,664	212,864	110,510	119,013	158,898	31,118
卸売業, 小売業	181,925	236,078	142,970	163,467	238,316	108,856
学術研究, 専門・技術サービス業	169,759	246,043	131,310	334,123	307,485	348,199
宿泊業, 飲食サービス業	97,735	160,638	71,848	6,223	-	9,278
生活関連サービス業, 娯楽業	144,348	165,251	138,940	27,236	22,726	28,416
教育, 学習支援業	154,880	189,602	148,812	265,596	367,039	244,618
医療, 福祉	174,322	295,043	164,952	225,705	-	244,778
複合サービス事業	294,197	359,925	186,454	807,855	1,012,441	431,710
サービス業	201,772	278,805	116,480	279,177	379,050	163,942
全国(調査産業計)	188,928	255,511	138,882	191,400	266,343	133,380

#### (2) 産業別実労働時間数

表2 産業別1人平均月間出勤日数、通常日1日の実労働時間数

産業	出勤日数			通常日1日の実労働時間数		
	計	男	女	計	男	女
	日	日	日	時間	時間	時間
調査産業計	21.3	22.1	20.6	7.2	7.8	6.7
建設業	23.0	23.1	22.8	7.8	8.0	7.1
製造業	22.0	21.6	22.9	7.3	7.6	6.6
卸売業, 小売業	21.7	22.9	20.9	7.4	8.0	7.0
学術研究, 専門・技術サービス業	20.4	21.7	19.7	7.0	8.2	6.4
宿泊業, 飲食サービス業	19.0	22.6	17.6	5.9	7.1	5.4
生活関連サービス業, 娯楽業	22.4	22.9	22.3	7.1	7.7	7.0
教育, 学習支援業	17.6	21.4	16.9	6.2	5.3	6.3
医療, 福祉	22.2	21.8	22.2	6.9	7.3	6.9
複合サービス事業	19.7	19.9	19.4	7.7	7.8	7.5
サービス業	19.9	20.8	18.8	7.0	7.6	6.2
全国(調査産業計)	20.6	22.0	19.6	7.1	7.9	6.5

(3) 男女、産業別常用労働者構成割合

常用労働者の構成を産業別にみると、卸売業、小売業が 27.7%と最も多く、次いで医療、福祉 12.3%、建設業 11.4%の順となった。

男女共に卸売業、小売業が最も多く、男性は 27.8%、女性は 27.6%であった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は 58.4%となった。産業別にみると、医療、福祉が 92.8%と最も多く、次いで教育、学習支援業 85.1%の順となった。

逆に女性労働者の割合が最も少ないのは建設業 25.7%であった。(表3)

表3 男女、産業別常用労働者構成割合

産業	労働者計	男	女	女性労働者の割合
	%	%	%	%
調査産業計	100.0	100.0	100.0	58.4
建設業	11.4	20.4	5.0	25.7
製造業	6.2	10.4	3.2	30.5
卸売業, 小売業	27.7	27.8	27.6	58.2
学術研究, 専門・技術サービス業	5.8	4.7	6.6	66.5
宿泊業, 飲食サービス業	9.0	6.3	10.9	70.9
生活関連サービス業, 娯楽業	8.0	4.0	11.0	79.4
教育, 学習支援業	3.6	1.3	5.3	85.1
医療, 福祉	12.3	2.1	19.5	92.8
複合サービス事業	4.6	6.8	3.0	37.9
サービス業	7.2	9.0	5.8	47.4
その他	4.2	7.2	2.1	—
全国(調査産業計)	—	—	—	57.1

(注)「女性労働者の割合」は、「労働者計」に対する割合。